

令和元年度(2019年度)

管理事業名	消防事業				総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 3 消防・救急救命体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1 常備消防費
部局名	消防本部	予算執行所属	総務予防室			
予算大事業名 消防事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費 消防団運営事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防器材整備費 消防車両更新事業					
事業の目的と概要	<p>消防行政を遂行するために必要な職員の教育訓練、施設の整備及び総合企画等の消防総務に関する事業です。火災予防意識の普及啓発、自主防火組織の育成強化を推進するとともに、予防査察体制の充実強化を図り、火災予防に努めています。消防活動を迅速かつ確に行うために必要な資格の取得、車両や資機材の点検・整備、消火栓や防火水槽などの水利の整備及び装備品の充実を図っています。市民からの119番通報の内容に応じ、適切な車両の選別を行い、迅速な出動指令を行っています。また、火災発生の原因調査を行い、その結果を活かした類似火災の発生防止に努めています。救急活動を円滑に行うための資機材の整備や医薬品等を確保するとともに、必要な資格を取得し救急活動の高度化を図っています。災害現場における人命救助活動を円滑に行うために必要な資機材や装備の充実を図るとともに、高度な救助技術の習得に努めています。第13駐車場跡地において消防・土木等の複合施設建設を行います。</p> <p>消防団運営事業 消防車両更新事業 消防団の活動が円滑に行えるよう資機材や装備の充実を図り、必要な体制の構築に努めています。 老朽化した車両を計画的に更新し、災害の発生に備えています。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	84.0/2,785	85.0/2,869	81.0/1,489	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間(年単位で表記しています)	件/分	18,653/6分44秒	20,096/6分44秒	20,210/6分41秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
成果の説明	<p>住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数 一般住宅に対して計画的に防火訪問を実施し、その結果をもとに住宅用火災警報器の設置率を算出しています。また、未設置の住宅に対しては早期に設置するよう普及啓発活動を継続し、住宅火災における逃げ遅れによる死者をなくすことを目的としています。</p> <p>救急出動件数及び救急車現場到着時間 年間の救急件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用及び予防救急に関する広報活動や諸課題を検討したところ、救急車が現場に到着する時間が平成30年と比べ、3秒短縮できました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,583	1,643	1,538	△106
国庫支出金(経常費用充当)	-	4,598	11,462	6,864
府支出金(経常費用充当)	6,734	5,642	5,545	△97
財産収入	-	-	-	-
寄附金	5	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	43,236	46,580	39,430	△7,150
経常収入 小計(a)	51,558	58,463	57,974	△489
給与関係費	2,762,594	2,859,251	2,872,502	13,251
物件費	306,947	299,372	293,953	△5,419
維持補修費	60,101	77,072	38,681	△38,391
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	73,582	85,796	86,536	740
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	507,330	516,975	517,563	588
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	227,601	239,020	240,940	1,920
退職手当引当金繰入額	231,277	265,328	68,651	△196,677
支払利息	15,010	12,644	11,747	△897
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,184,443	4,355,458	4,130,573	△224,885
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,132,886	△4,296,995	△4,072,599	224,396
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	23,296	10,261	28,945	18,684
特別収入 小計(d)	23,296	10,261	28,945	18,684
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	23,296	10,261	28,945	18,684
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,109,590	△4,286,734	△4,043,654	243,080
一般財源充当額	4,064,694	4,036,263	3,937,546	△98,717
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△44,896	△250,471	△106,107	144,363

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	燃料費 15,721千円 光熱水費 45,237千円 高機能指令センター保守委託料 73,782千円 電信料 17,843千円
負担金・補助金・交付金等	消火栓の設置及び管理に要する費用 40,305千円 大阪航空消防運営費分担金 7,894千円 救急安心センターおおさか運営費分担金 6,950千円
減価償却費	重要物品 120,521千円 事業用建物 98,618千円 事業用工作物 40,331千円 ソフトウェア 258,094千円
経常収入 その他	消防通信指令事務共同運用摂津市負担金 29,058千円 高速道路救急業務支弁金 3,517千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51,558	58,463	57,974	△489
行政サービス活動支出	3,676,693	3,816,977	3,755,495	△61,482
行政サービス活動収支差額	△3,625,135	△3,758,514	△3,697,521	60,993
投資活動収入	23,296	10,261	28,945	18,684
投資活動支出	150,359	163,320	95,424	△67,896
投資活動収支差額	△127,063	△153,059	△66,479	86,580
財務活動収入	8,900	144,300	73,100	△71,200
財務活動支出	321,395	268,989	246,646	△22,343
財務活動収支差額	△312,495	△124,689	△173,546	△48,857
収支差額 合計	△4,064,694	△4,036,263	△3,937,546	98,717
一般財源充当額	4,064,694	4,036,263	3,937,546	△98,717
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)
緊急消防援助隊設備整備費補助金	26,245千円
(投資活動支出)	
車両購入(4台)費用	89,430千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	11,307円	消防事業に対し、市民ひとりあたり11,045円のコストがかかっています。令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030人	11,738円	
	令和元年度	373,978人	11,045円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	485,667	490,079	4,412
未収金	-	-	-	地方債	246,646	249,139	2,492
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	239,020	240,940	1,920
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,668,082	5,529,134	△138,948	固定負債	3,913,742	3,593,299	△320,444
土地	3,426,932	3,426,932	-	地方債	1,480,875	1,304,836	△176,039
建物・工作物	2,241,150	2,102,202	△138,948	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,432,867	2,288,462	△144,405
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	519,238	261,144	△258,094	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,399,409	4,083,378	△316,031
土地	-	-	-	純資産	2,138,636	2,032,529	△106,107
建物・工作物	-	-	-	重要物品	350,725	325,628	△25,097
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	350,725	325,628	△25,097	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	6,538,045	6,115,906	△422,139
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	6,538,045	6,115,906	△422,139

Ⅲ 財務構造分析

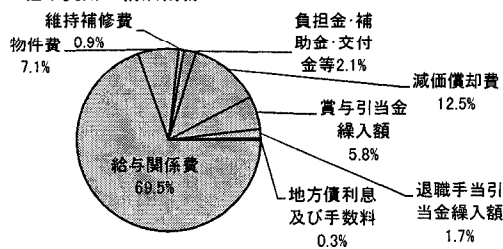
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	367.5人	177人	129日	1人
給与関係費等	3,159,100千円	21,998千円	987千円	8千円
内、時間外勤務手当	210,389千円			
				合計(千円) 3,182,093

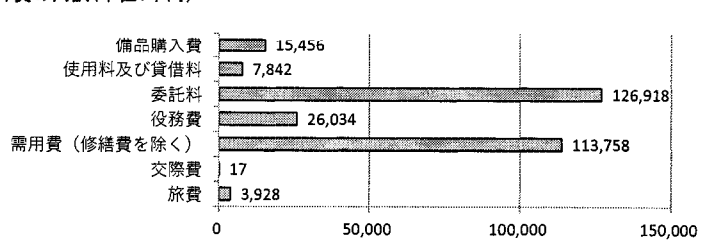
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	北消防署ほか減価償却による138,948千円の減
無形固定資産	指令システムの減価償却による258,094千円の減
重要物品	減価償却による25,097千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市北消防署 ほか
取得年月日	昭和41年(1966年)8月
建物・工作物の取得価額	4,809,901 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,707,699 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.3	1.6	0.8	△ 0.8
施設老朽化比率		51.4	53.4	56.3	2.9
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	95.0	96.1	1.1
経常費用対公共資産比率		88.0	90.6	85.9	△ 4.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が2,872,502千円(69.5%)、減価償却費517,563千円(12.5%)、物件費293,953千円(7.1%)、退職手当引当金繰入額68,651千円(1.7%)となっています。物件費の主な内訳は燃料費15,721千円、光熱水費45,237千円、委託料126,918千円、電賃料17,843千円となっています。また、負担金の主な支出は、消火栓の設置及び管理に要する費用40,305千円、大阪航空消防運営費負担金7,894千円、救急安心センターおさか運営費負担金が6,950千円となっています。

経常収入の主なものは、国庫支出金が11,462千円、府支出金5,545千円、その他の収入として消防通信指令事務共同運用摂津市負担金29,058千円、高速道路救急業務支弁金3,517千円です。令和元年度の消防事業の財源のおよそ96.1%が一般財源となっています。

施設の老朽化比率は56.3%で市保有施設全体の57.0%は下回っていますが昨年は下回っていましたが昨年で2.9ポイント進行しています。また、昭和41年建設の北消防署につきましては特に老朽化が進んでおり、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。施設の維持補修費比率は、昨年との比較で0.8ポイント減少し0.8%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

救急件数は年々増加の一途を辿っているが(昨年比114件増)、救急隊の増加に伴い、事業の各地から現場到着までの所要時間は3秒短縮されており、一定の効果が見られています。しかし、今後は救急件数の増加を抑えるため、救急車の適正利用や予防救急に対する幅広い広報活動の必要があります。

平成18年6月から一般住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられましたが、令和元年度中に調査した吹田市内の設置率は81.0%となっています。消防本部としては、住宅防火訪問などの機会を捉えて住宅用火災警報器設置の重要性への市民の意識を高めるとともに、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指し、引き続き住宅用火災警報器の設置率100%を目標に取り組みを推進します。また、あわせて火災予防の啓発活動や事業所への立ち入り検査等、火災の発生を未然に防止する取り組みを推進します。

施設の老朽化比率は56.3%で市保有施設全体の比率を下回っていますが、北消防署については昭和41年の建築で特に老朽化が進行しており、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。消防本部では、大規模な災害時における活動拠点となることから、移転建替え用地として阪急南千里駅前の第13駐車場跡地を購入し、市北部地域における消防施設の整備を進めています。他の庁舎につきましても現状は維持補修のみを行っておりますが、計画的な整備を行う必要があります。また、消防車両、機械器具につきましても庁舎施設と同様に計画的に更新・整備し、常時、確実に使用できる状態を確保する必要があります。